

## 5. 避難行動に及ぼすワークショップの効果

### 5.1 ワークショップの概要

国土技術政策総合研究所海岸研究室では、表 5.1 に示す釧路市内の 3 地区において、各地区の防災推進協議会の協力のもと、2008 年 11 月から 2010 年 1 月にかけて、「津波からの避難に関する座談会」と称するワークショップを開催してきた。

ワークショップでは、2006 年千島列島沖地震時の避難意思決定要因（図 5.1）をふまえて、以下のような重点事項を設定した。各回の概要は表 5.1 のとおりである。

- ・避難意図・行動に関係している被災経験を擬似的に得るため、市内で撮影した写真に想定津波による浸水の様子を合成した動画（図 5.2）を作成し、ワークショップで説明する。津波の遡上状況がわかる映像は、スマトラ沖地震後に何度も目にする機会があったが、釧路市でも津波による浸水が想定されていることが一目でわかるように、釧路市民に馴染み深い釧路川の幣舞橋周辺を対象とした。

- ・釧路市に津波が来襲したことがあることを周知するため、多数の市民が避難した昭和 27 年の十勝沖地震などの体験談をワークショップの中で白地図に書き込み（図 5.3）、参加者や地域で共有できるように絵としてまとめる（図 5.4）。これは、被災体験を絵にする作業をワークショップの中で行うことで、想定されている災害を自身や地域の問題として認識することに繋がると考えたためである。

- ・避難行動に関係していなかった津波警報や避難勧告について、その発令時の危険性を説明することで、浸水に対する不安や避難意図を高める。

- ・近所づきあいや地域活動が防災にも寄与することを理解し、その活動を促す。

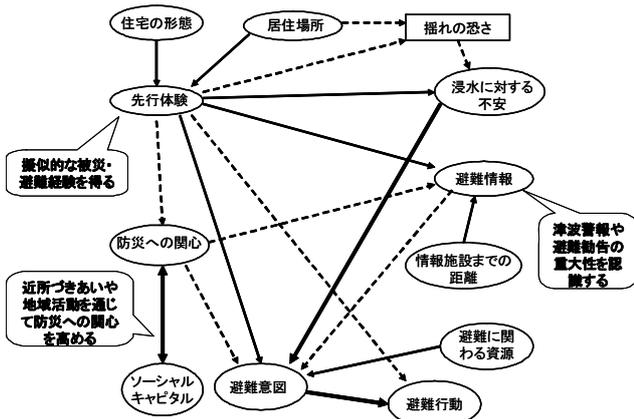


図 5.1 要因間の関連の程度とワークショップの重点事項（吹き出し部）



図 5.2 津波遡上動画の一場面



図 5.3 白地図に書き込まれた体験談の例



図 5.4 作成された復元画（旧市役所への避難）

表 5.1 座談会の実施状況

回	大楽毛地区	橋北東部地区	第6地区
第1回	2008年11月25日 ・ワークショップの目的および構成の説明 ・浸水危険性の説明（過去の津波、浸水想定、津波遡上動画など） ・避難情報（津波警報、避難勧告）の説明 ・2006年千島列島沖地震における釧路市民の避難実態 ・浸水想定区域および津波避難体験の地図表示	2008年11月25日 内容は大楽毛地区と同様	2009年2月26日 内容は大楽毛地区と同様
第2回	2009年1月27日 ・津波避難体験の復元画案についての討議 ・正常化の偏見についての説明	2009年1月26日 内容は大楽毛地区と同様	2009年3月26日 ・避難しない理由に対応した避難必要性の説明
第3回	2009年2月26日 ・津波避難体験の復元画案についての討議 ・避難しない理由に対応した避難必要性の説明	2009年2月27日 内容は大楽毛地区と同様	—
(報告会)	2009年3月26日 ・第3回までのワークショップで紹介した資料の再説明 ・作成した復元画の紹介	—	—
第4回	2010年1月27日 ・第3回までのワークショップの概要説明 ・第3回までのワークショップの効果分析結果の紹介 ・第3回ワークショップ後の意識と第4回ワークショップ前の意識の比較結果 ・家庭での地震対策の説明	—	—

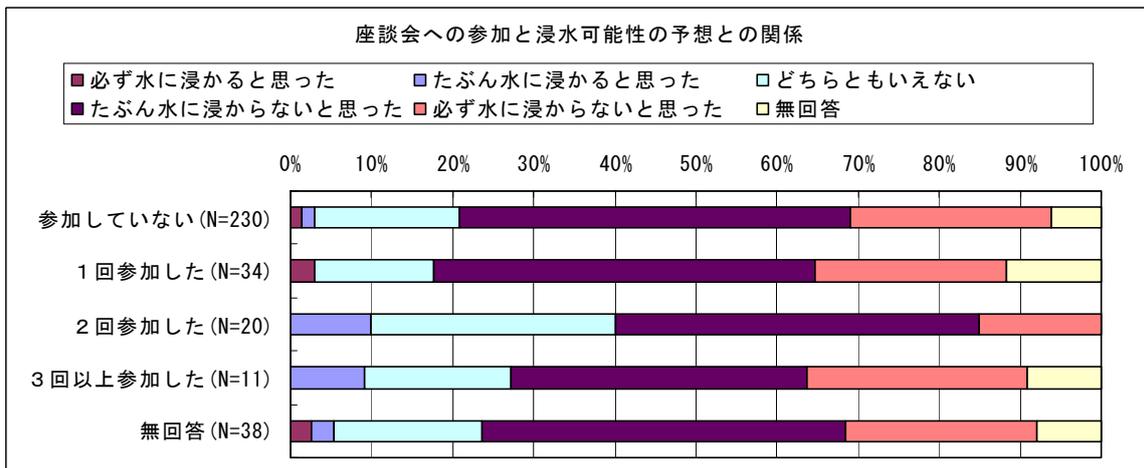
また、ワークショップの前後には、避難勧告発令時の避難意向や浸水可能性の認識などについて質問紙調査を参加者に対して行っている。国土技術政策総合研究所資料第568号に示したように、各回のワークショップの効果分析を通じて次回のワークショップの内容を改善することで、避難勧告発令時の避難意向が高められたことが認められている。

## 5.2 ワークショップ参加の有無と各要因との関係

3.4にて示したように、「津波からの避難に関する座談会」への参加回数が多いほど、避難した割合が大きかった。座談会への参加が避難行動にどのように影響しているのか分析するため、避難行動に関わる要因と座談会への参加回数との間でクロス集計を行った。

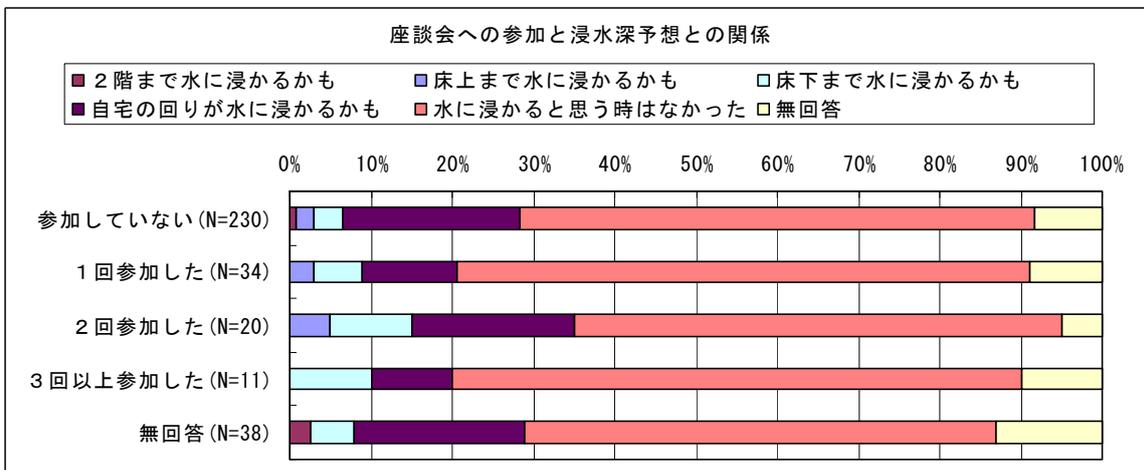
### ・浸水可能性の予想との関係

2月28日に自宅が「必ず水に浸かると思った」人と「たぶん水に浸かると思った」人を合わせた割合は、座談会への参加回数とともに増加する傾向がある。



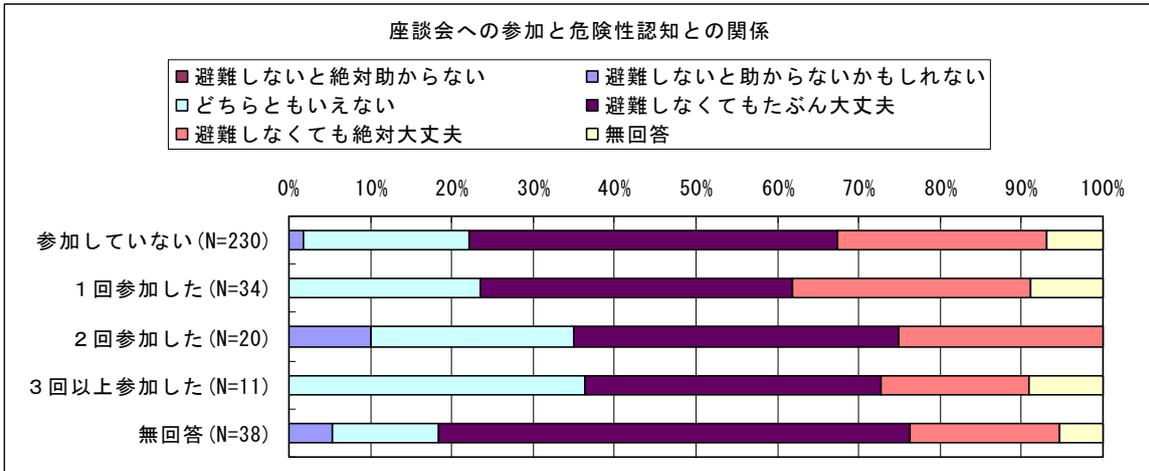
### ・浸水深予想との関係

2月28日に床下以上まで自宅が水に浸かると思った人の割合は、座談会への参加回数とともに増加する傾向がある。



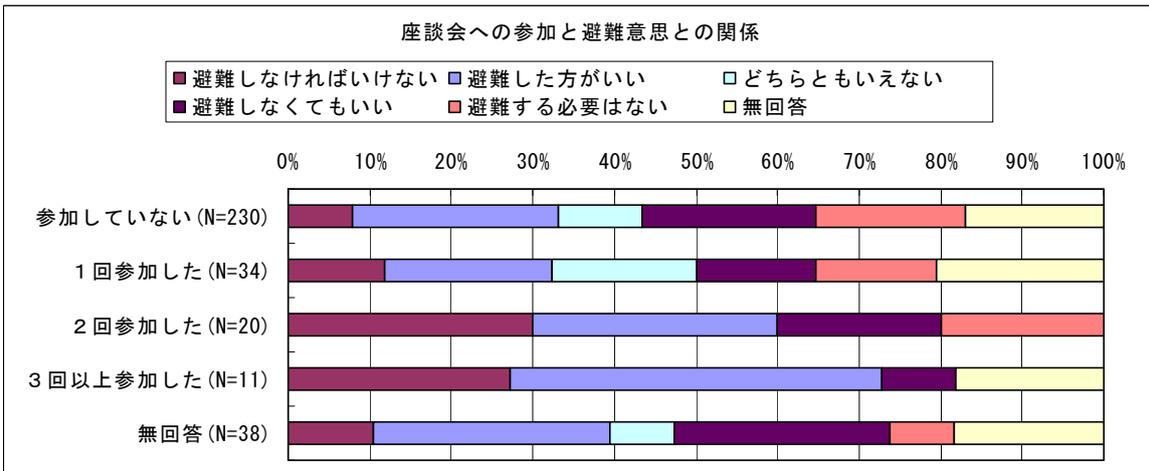
・危険性認知との関係

座談会への参加回数が多いほど、2月28日に「避難しなくても絶対大丈夫」あるいは「避難しなくてもたぶん大丈夫」だと思った人の割合が小さくなっている。



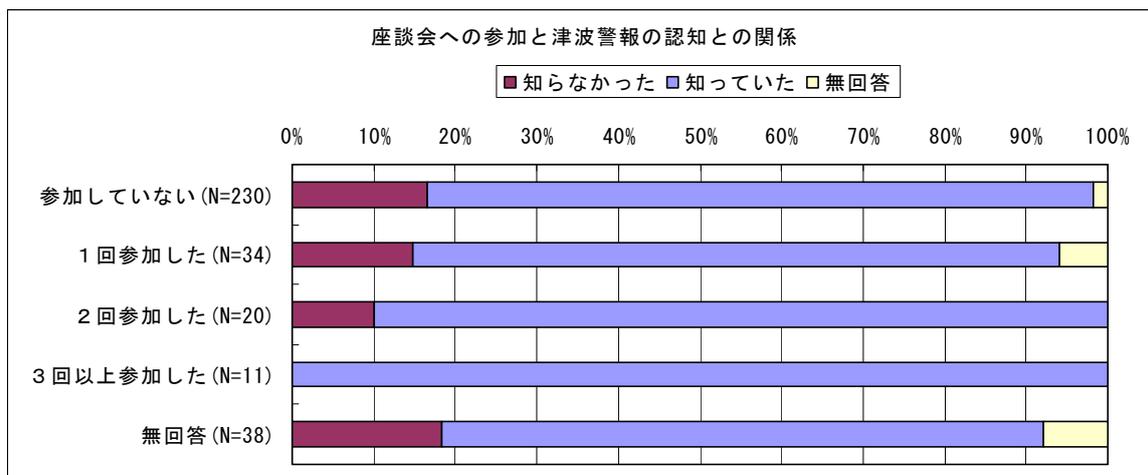
・避難意思との関係

2月28日に「避難しなければいけない」あるいは「避難した方がいい」と思った人の割合は、座談会への参加回数とともに増加している。



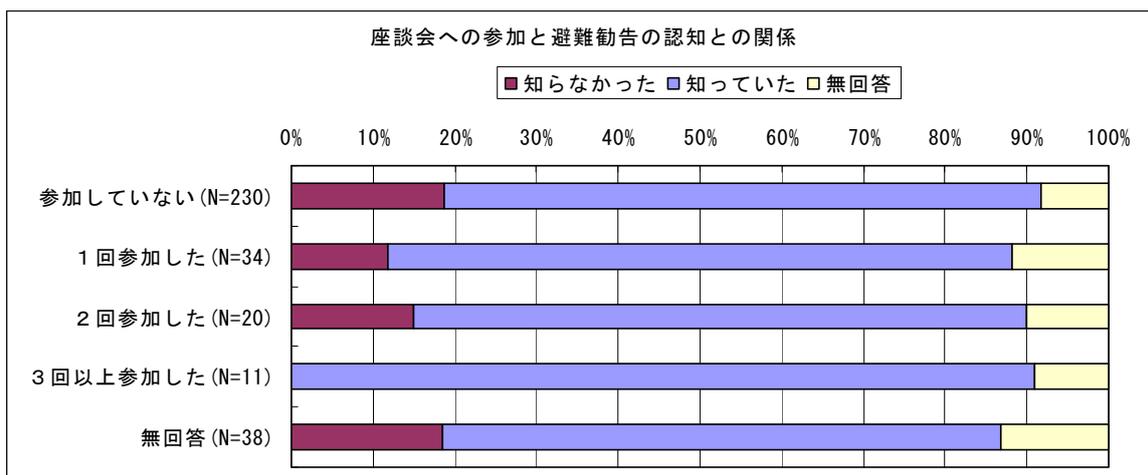
・津波警報の認知との関係

座談会への参加回数が多いほど、津波警報の発表を知っていた人の割合が大きい。



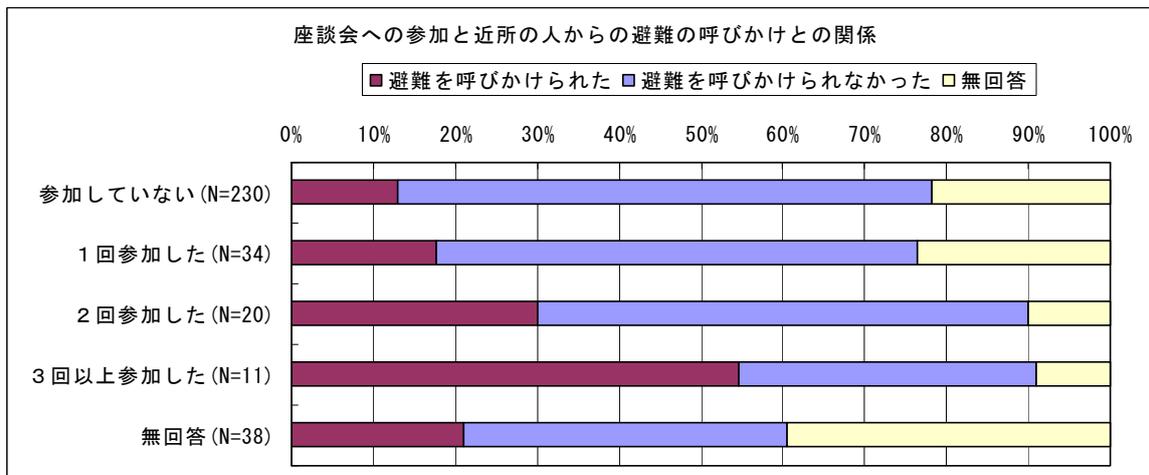
・避難勧告の認知との関係

避難勧告の発令を知っていた人の割合は、座談会に参加したことがある人の方が、参加していない人より大きい。



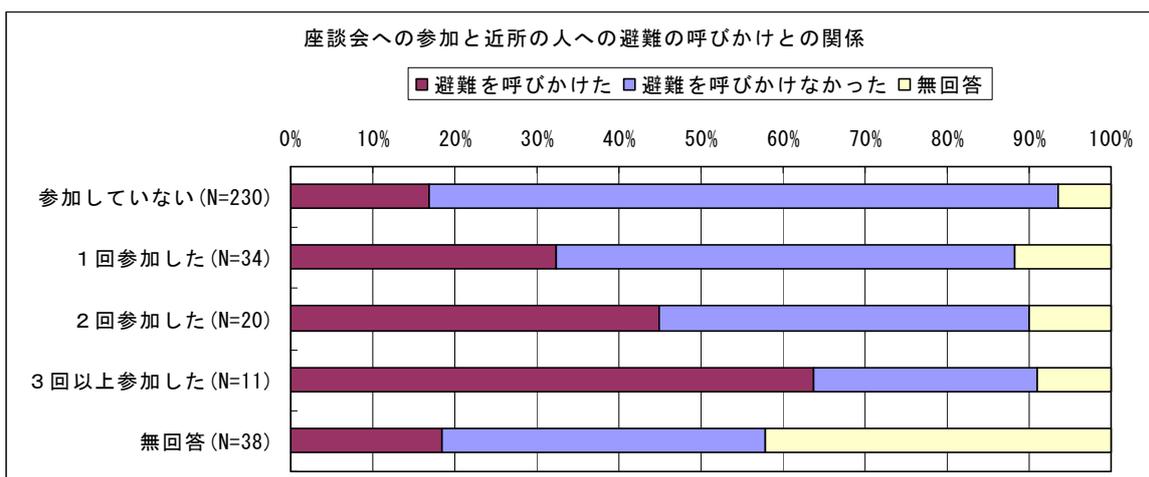
・近所の人からの呼びかけとの関係

近所の人から避難を呼びかけられた人の割合は、座談会への参加回数とともに増加している。



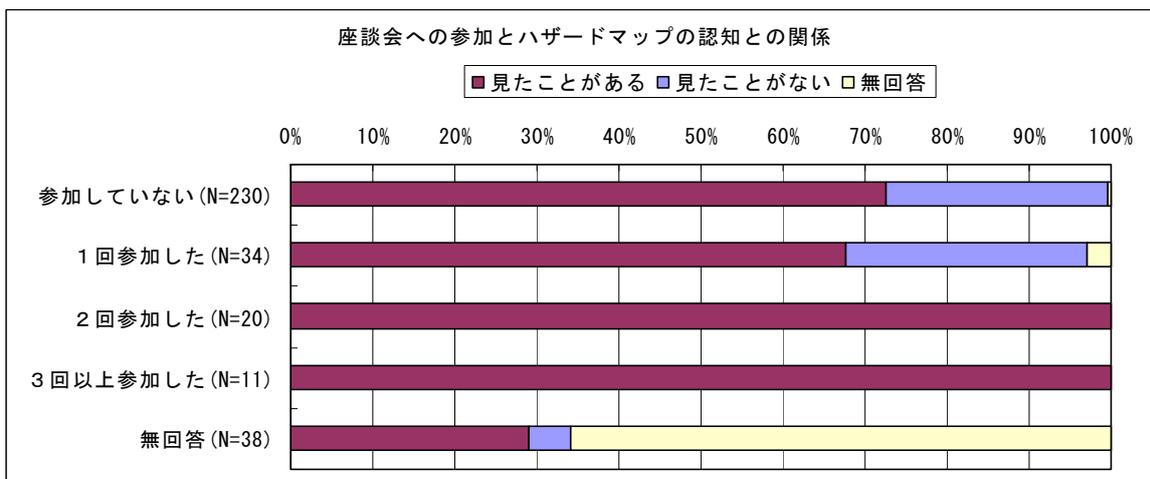
・近所の人への呼びかけとの関係

近所の人へ避難を呼びかけた人の割合は、座談会への参加回数とともに増加している。



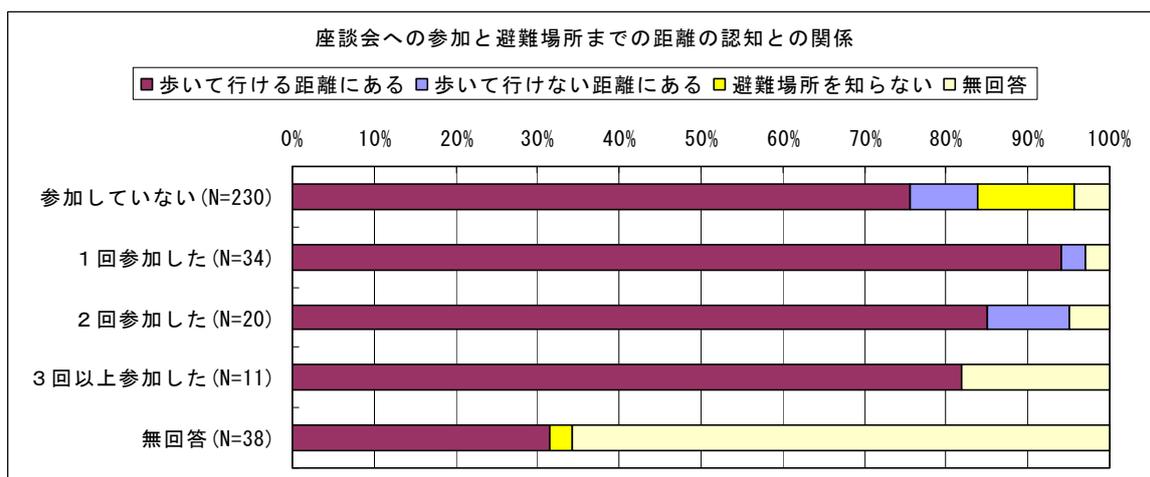
・ハザードマップの認知との関係

座談会に参加したことがあるの方が、ハザードマップを見たことがある人の割合が大きい。



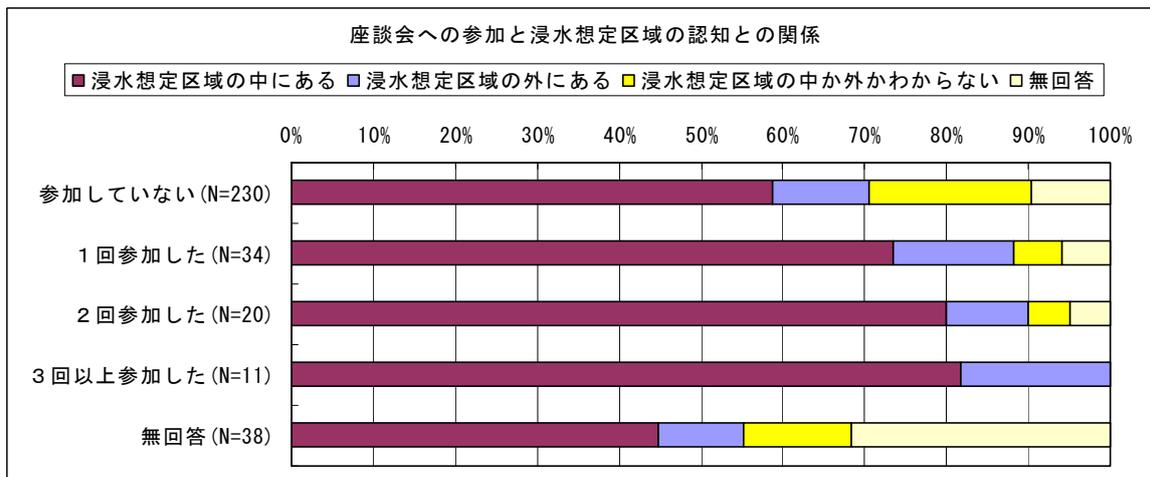
・避難場所までの距離の認知との関係

避難場所を知らない人の割合は、座談会に参加したことがない人では 12%であるが、座談会に参加したことがある人では 0%である。



・浸水想定区域の認知との関係

座談会への参加回数が多いほど、自宅が浸水想定区域の中にあるのかわからない人の割合は小さくなっている。



以上のように、座談会への参加回数が多いほど、2月28日当日の危険性認識や避難の呼びかけの状況、ハザードマップの認知状況等が高い傾向がある。

座談会に参加した人は、もともと防災への関心が高いとともに、避難を呼びかけあえるような近隣関係を既に築いている可能性があり、座談会の効果とは言えない面もある。しかし、前節に示したように、座談会前後で意識等に変化が生じたことから、座談会には一定の効果があったと考えられる。